



住民自らの行動に結びつく
水害・土砂災害ハザード・リスク
情報共有プロジェクト

滋賀県域メディア連携協議会の取組

令和3年3月1日

国土交通省 近畿地方整備局
琵琶湖河川事務所

1. 河川カメラの活用

- ⑬河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信
- ⑭テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト
 ~画像情報の活用や専門家からの情報発信など
 切迫感とリアリティーの追求~

E: 災害情報メディア連携プロジェクト
 ~災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進~

滋賀圏域の取組

- 近畿地方整備局河川部YouTube公式アカウントにおいて、滋賀県内では、淀川水系の野洲川で3箇所、瀬田川で3箇所の河川監視カメラ映像をリアルタイムで配信している。
- 国土交通省川の防災情報において、滋賀県内では、淀川水系の野洲川で25箇所、瀬田川で5箇所の河川監視カメラ静止画像を公開している。



近畿地方整備局
YouTubeサイト



野洲川の洪水情報を緊急速報メールで発信

野洲川の洪水情報が緊急速報メールで発信されます。国が管理する野洲川で、川が氾濫する可能性が高まった時に、その周辺にいる人に氾濫の危険をお知らせする防災気象情報が自動配信されます。

緊急速報メールが届いたら、本市からの避難情報を確認することも、各自安全を確保するなど、適切な防災行動をとってください。

河川管理者（国）・気象庁
 住民の皆さん
 洪水情報
 緊急速報メール
 携帯電話会社

■パソコンや携帯から防災気象情報やリアルタイム河川情報などを調べることができます。6月から水害・土砂災害情報統合ポータルサイトを開設しました。風水害などの有事の備えとしてお役立てください。

・水害・土砂災害情報統合ポータルサイト (https://www.ner.go.jp/portals/)

川の防災情報をぜひ、左記のよう

川の水位情報
 川の防災情報
 ハザードマップポータルサイト

パソコンやスマートフォンで検索できます

国土交通省琵琶湖河川事務所
 調査課 0546-0000

4

滋賀圏域の取組

- 市の広報誌に二次元コードを掲載し、情報サイトに誘導。（放送画面や新聞等紙メディアも検討）

リアリティーのある気象の状況や河川の状況を住民一人一人に伝達するため、川の防災情報や水位情報コンテンツYoutubeコンテンツにて情報配信を行う。災害時に災害情報サイトへリンクする二次元コードをテレビ画面等に掲載することで、住民が容易にネット上の必要な情報をシームレスに取得できる環境を構築する。

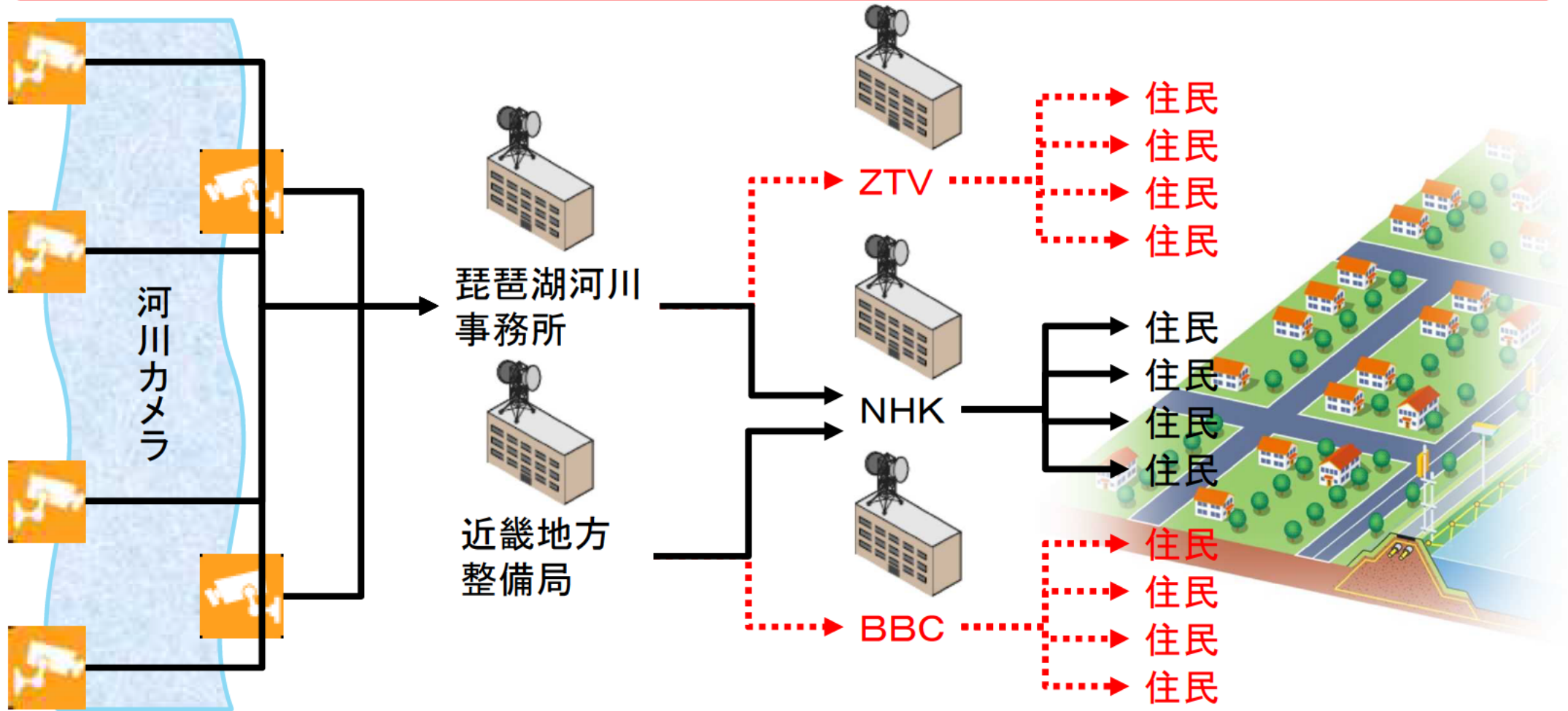
B:災害情報我がことプロジェクト
 ~災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現~

1. 河川カメラの活用

⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進

滋賀圏域の取組(案)

- 行政機関とテレビ局間でカメラ映像配信に関する設備整備・協定締結
- TV放送にて災害時にカメラ映像を放送（平常時からの放送についても検討）



県内のテレビ事業者が有する地域密着性というメディア特性を活かして、河川監視カメラ映像を平常時から放送や災害時の積極的な活用により、地域の防災情報を住民に届け、的確な避難行動につなげる。

2. 危険性のわかりやすい情報提供

⑥ 天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説

⑫ 天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説

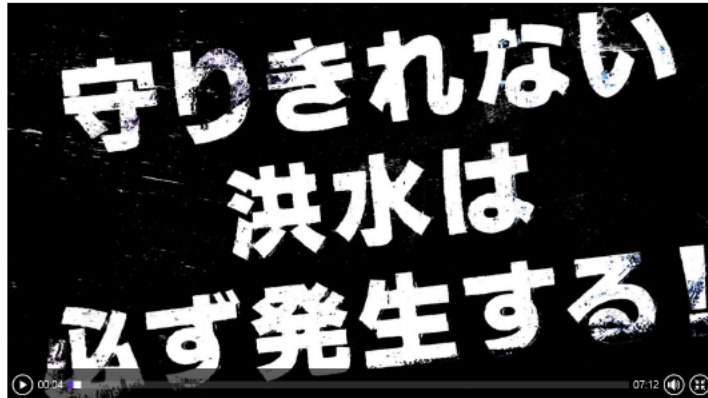
A: 災害情報単純化プロジェクト
～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

B: 災害情報我がことプロジェクト
～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

滋賀圏域の取組(案)

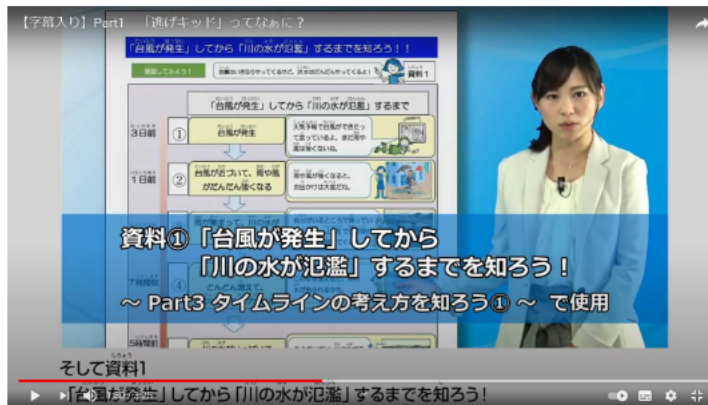
○ 滋賀県版の防災関連情報素材の整理・作成、専門家による防災情報の解説

<< 既存の水災害・防災関連動画 >>



● 水防災意識再構築ビジョン紹介動画
(出典: 国土交通省水管理・国土保全局)
<https://www.mlit.go.jp/river/mizubousaivision/>

● ハザードマップポータルサイトの使い方
(出典: 国土交通省国土地理院)
<https://youtu.be/Q22aLvus0kk>



● 逃げキッド使い方ガイド マイ・タイムライン
(出典: 国土交通省 関東地方整備局下館河川事務所)
<https://www.youtube.com/watch?v=2a0Cy9dVBRo>

● 河川のライブカメラ映像
(出典: 国土交通省近畿地方整備局)
https://www.youtube.com/watch?v=y_DrNWhRolg



梅雨や台風シーズン期の平時の天気予報や気象情報の放送時に、その地域に根ざしたハザード情報、リスク情報、水害・土砂災害情報等、河川の特徴や観測所の見方等について気象キャスター等が解説する。

2. 危険性のわかりやすい情報提供

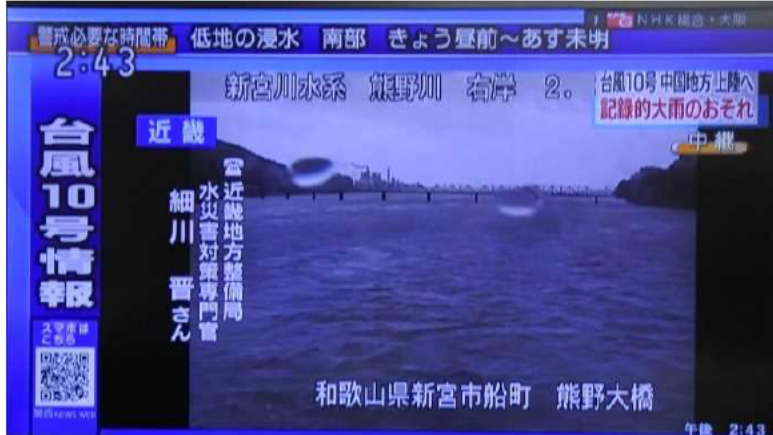
⑱ 水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト
～画像情報の活用や専門家からの情報発信など
切迫感とリアリティーの追求～

滋賀圏域の取組(案)

○共同記者会見の実施目安の検討、会見スケジュールの検証、設備環境の構築

○国土交通省職員による解説報道



専門家による解説の放映状況（令和元年8月台風10号）

○近畿地方整備局と気象台の共同会見イメージ



気象台との共同記者会見の状況（令和元年10月台風19号）

国土交通省職員など普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオなどのメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に伝える。

2. 危険性のわかりやすい情報提供

⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト
～画像情報の活用や専門家からの情報発信など
切迫感とリアリティーの追求～

近畿地方整備局と大阪管区气象台による共同会見の実施目安について

2020/07/30

1. 共同会見の目的

住民生活に重大な影響を及ぼすような気象現象や、大規模な水災害・雪災害等の自然災害の発生が近畿地方において予想されるなどの場合に、近畿地方整備局と大阪管区气象台が共同で会見を実施し、被害の防止・軽減を図ることを目的としています。

2. 共同会見実施の目安

(1) ケースA(大阪管区气象台発議を想定)

- ア 過去に同地域に大きな災害をもたらした時と同程度の大雨^{※1}が予想される場合
 - イ 大雨特別警報が発表された場合
 - ウ 重大な交通障害を伴う大雪が予想^{※2}される場合
- 注: 大型連休・盆・年末年始等では社会的な影響が平時より大きくなることを考慮する

※1 特別警報級の雨が予想される場合

※2 气象台による雪への「一層の警戒の呼びかけ」が予想される場合

(2) ケースB(近畿地方整備局発議を想定)

- ア 河川の氾濫により大規模な浸水が予想される場合
- イ 大雨特別警報から警報への切替後にも河川の増水が予想される場合
- ウ 大雪による自然災害により、大規模な交通規制を実施することが予想される場合

(3) ケースC

- ア その他、両者協議の上必要と認められる場合

3. 地域防災力の向上

⑬ テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進

⑳ 「避難インフルエンサー」となる人づくり

B: 災害情報我がことプロジェクト
～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト
～地域コミュニティの防災力強化と情報弱者へのアプローチ～

滋賀圏域の取組(案)

- 県内ラジオ局や防災士等との連携
- マイタイムライン普及・講師育成のための講習会（モデル地区の取組）

＜自主防災隊への水害リスク講習(R2.10.1)＞

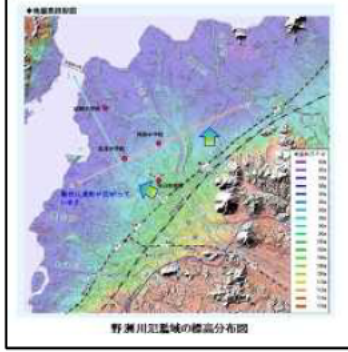
＜地域住民へのマイ・タイムライン作成体験(R2.11.15)＞

○野洲川の概要

琵琶湖河川事務所

氾濫域の特徴

- 野洲川は名神高速道路付近から琵琶湖に向けて扇状地形となっています。
- 扇状地を流れる野洲川からの洪水を防ぐため、堤防が造られてきましたが、流れを固定された川は土砂が堆積することで河床が上昇し、さらに堤防を高くすることで河床が周辺の地盤高よりも高い天井川となりました。
- 野洲川は扇状地で平地が形成されているため、一旦、決壊すると野洲川から大量の水が氾濫することとなります。
- 氾濫した洪水は扇状地地形によって下流側に拡散することとなります。湖岸堤に囲まれた地区では、琵琶湖の水位が高い間は、たまった水が排水できず、浸水が長期にわたることとなります。



逃げキッド

マイ・タイムライン 検討ツール

余命を助けて安全に避難するために、マイ・タイムラインをつくって、いざという時の自分の行動を覚えておきましょう。

マイ・タイムラインが あるとき

3日前

避難場所が 現地でも教えました。

避難発生

市・区・町 地区 家 マイ・タイム



○ 「逃げ遅れゼロ」の実現のため、テレビ、ラジオ等と連携して、地域への防災講習やイベントにて検討ツールを活用する等により、「マイ・タイムライン」の普及拡大を図る。

○ 各地の避難インフルエンサーからの周囲への積極的な情報拡散を促すことで、地域コミュニティの中での高齢者を含む情報弱者に対する支援の強化を図る。